

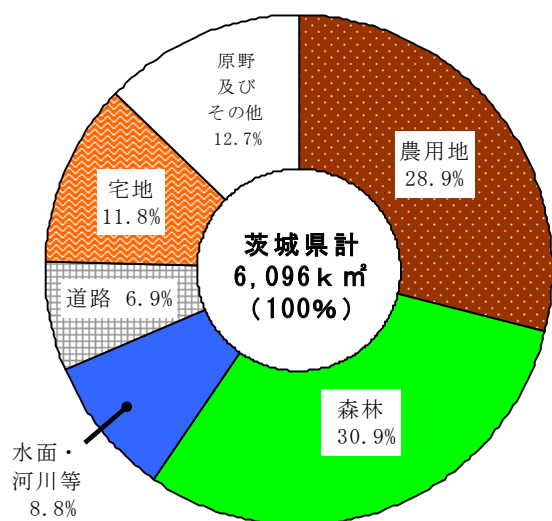
第2章 土地利用に関する動向

1 土地利用の概要

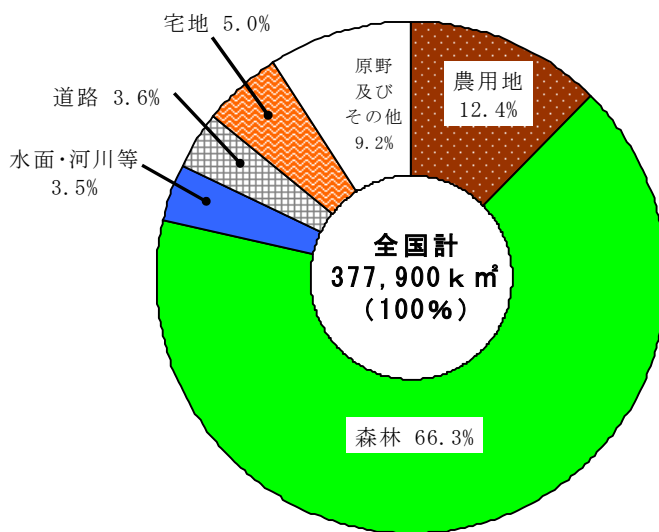
本県の土地利用の構成をみると、平成 22 年 10 月 1 日現在の面積は 6,096 km²であり、農用地が 1,759 km²（構成比：28.9%）、森林が 1,873 km²（同：30.7%）、宅地が 727 km²（同：11.9%）、水面・河川・水路が 537 km²（同：8.8%）、道路が 423 km²（同：6.9%）、原野及びその他が 777 km²（同：12.7%）となっています。このうち、農用地と森林を合わせた農林業的土地利用は本県の面積の 59.6%、同じく宅地と道路を合わせた都市的土地利用は 18.9%を占めています。昭和 57 年以降の各地目の土地利用の推移をみると、農用地、森林は減少し、宅地、道路が増加する傾向が続いています。

また、本県の土地利用の構成を平成 21 年 10 月 1 日現在で全国と比較すると、農用地が全国の 2.3 倍、水面・河川・水路が 2.5 倍、道路が 1.9 倍、宅地が 2.4 倍となっている反面、森林は全国の 0.5 倍と低くなっています。これは、山地・丘陵地の割合が全国の 2 分の 1 以下である反面、低地・台地・内水域等が 2 倍以上という本県の地形上の特色を示しています。

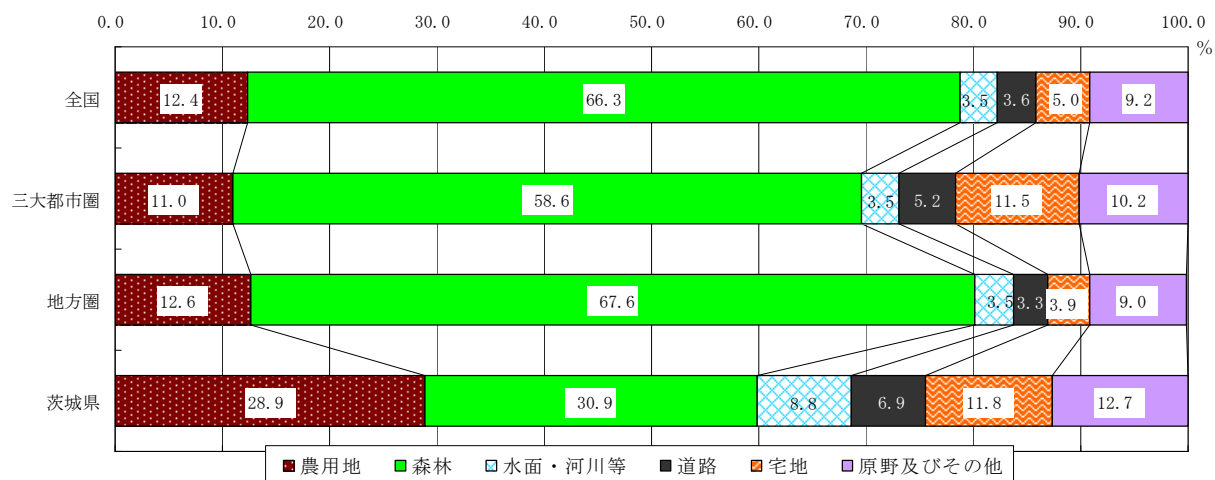
平成 21 年土地利用構成比（茨城県）



平成 21 年土地利用構成比（全国）



平成 21 年土地利用区分構成比



注：端数処理のため計が一致しない場合がある。

資料：国土交通省「土地利用現況把握調査」

県土利用の推移

(単位：k㎡)

年 区分	昭和 57年	平成 4年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	29 (目標値)
農用地	2,085	1,955	1,856	1,840	1,826	1,812	1,799	1,789	1,782	1,779	1,775	1,773	1,770	1,764	1,759	1,742
農地	2,080	1,950	1,851	1,835	1,821	1,805	1,792	1,782	1,775	1,772	1,768	1,766	1,763	1,757	1,752	1,735
田	1,148	1,098	1,068	1,061	1,052	1,040	1,030	1,021	1,015	1,012	1,009	1,007	1,005	1,004	1,003	
畑	932	852	783	774	769	766	762	761	761	760	759	759	757	753	749	
採草放牧地	5	5	5	5	5	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
森林	2,106	1,941	1,902	1,893	1,888	1,894	1,891	1,888	1,892	1,893	1,896	1,885	1,883	1,882	1,873	1,879
国有林	483	465	459	459	459	460	460	460	460	459	459	459	459	459	454	
民有林	1,623	1,476	1,443	1,434	1,429	1,434	1,432	1,428	1,432	1,434	1,437	1,426	1,424	1,423	1,419	
原野	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1
水面・河川・水路	536	539	539	538	538	537	537	537	536	537	536	536	536	536	537	537
水面	233	235	235	234	235	235	234	234	234	235	234	234	234	234	235	
河川	226	230	231	231	231	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232	
水路	77	74	73	73	73	71	71	70	70	70	69	69	69	69	69	
道路	369	377	394	397	400	402	404	406	408	411	414	416	418	420	423	437
一般道路	258	269	287	291	294	298	300	303	305	308	312	313	315	317	320	
農道	98	98	97	97	96	94	94	93	93	93	92	92	92	92	92	
林道	13	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	11	
宅地	489	594	656	663	670	677	684	688	694	698	705	710	716	722	727	719
住宅地	315	371	407	412	416	420	423	427	430	434	437	441	445	449	452	449
工業用地	68	82	86	85	85	86	86	85	84	83	83	84	85	86	85	84
その他の宅地	106	141	163	166	170	172	175	177	180	181	185	186	187	187	190	186
その他	506	686	739	746	762	770	772	780	786	783	777	769	774	771	775	781
合計	6,094	6,093	6,094	6,095	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096

- 注1 別記「各地目別面積算出基礎」(水・土地計画課)による。
 注2 区分欄の「その他」は、公園緑地、ゴルフ場等である。
 注3 端数処理のため計が一致しない場合がある。

公共施設用地の推移

(単位：ha)

年 区分	昭和 57年	平成 4年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
文教施設用地	3,481	4,094	4,448	4,514	4,531	4,613	4,630	4,612	4,548	4,464	4,488	4,487	4,408	4,391	4,520
公園・緑地等	1,023	2,581	3,201	3,198	3,385	3,529	3,593	3,641	3,831	3,731	3,735	3,753	3,562	3,616	3,410
交通施設用地	858	1,113	1,118	1,116	1,170	1,172	1,205	1,185	1,199	1,183	1,206	1,198	1,158	1,609	1,610
うち															
鉄軌道	639	817	815	813	817	819	818	820	820	817	840	841	802	782	783
飛行場	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	453	453
港湾	138	203	202	202	259	259	280	259	272	260	260	255	254	271	271
漁港	44	94	101	101	95	95	107	107	107	107	107	102	102	102	102
自動車ターミナル	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生施設用地	520	1,071	872	878	912	949	1,061	1,133	1,205	1,222	1,219	1,130	1,135	1,139	1,291
厚生福祉施設用地	220	335	374	402	396	405	397	398	403	419	433	434	439	441	441
社会福祉施設用地	233	336	385	399	412	437	442	454	464	473	475	496	546	562	571
流通施設用地	60	82	85	85	84	82	82	82	82	81	81	81	80	80	80
官公署用地等	1,231	2,233	3,452	2,497	2,471	2,225	1,280	1,291	1,274	1,181	1,181	1,172	1,173	1,195	1,257
防衛施設用地	546	749	750	750	788	788	790	789	785	786	786	786	786	791	794
合計	8,172	12,595	14,685	13,889	14,149	14,200	13,480	13,584	13,791	13,541	13,604	13,538	13,287	13,823	13,974

- 注1 別記「公共・公益施設用地面積算出内訳」(水・土地計画課)による。
 注2 端数処理のため計が一致しない場合がある。

各地目別面積算出基礎

地目	22年(k㎡)	算出基礎			
農用地	1,758.92				
農地	1,752.00	「平成22年耕地及び作付面積統計」(農林水産省) 100,300ha(田)+74,900ha(畑)=175,200ha \div 1,752.00k㎡			
採草放牧地	6.92	「2000年世界農林業センサス第1巻茨城県統計書-林業編-」(農林水産省)			
森林	1,873.29				
国有林	454.10				
林野庁所管	453.05	「平成22年関東森林管理局事業統計書」			
他官庁所管	1.05	「2010年農林業センサス第1巻茨城県統計書」(農林水産省)			
民有林	1,419.19	「八溝多賀地域森林計画書(茨城県)」,「水戸那珂地域森林計画書(茨城県)」,「霞ヶ浦地域森林計画書(茨城県)」 (単位:ha)			
森林計画区	前回編成時	最近編成時	平成22年10月	算出方法(推計)	
八溝多賀	(H16.12.1) 77,596	(H20.10.31) 77,647	77,673	77,647+(77,647-77,596) \times 1/47月 \times 24月 \div 77,673	
水戸那珂	(H16.10.31) 23,932	(H21.10.31) 22,969	22,776	22,969+(22,969-23,932) \times 1/60月 \times 12月 \div 22,776	
霞ヶ浦	(H13.10.31) 43,203	(H18.10.31) 42,240	41,470	42,240+(42,240-43,203) \times 1/60月 \times 48月 \div 41,470	
合計	144,731	142,856	141,919		
原野	2.33	「2000年世界農林業センサス第1巻茨城県統計書-林業編-」 「2010年世界農林業センサス第1巻茨城県統計書-林業編-」 (農林水産省) (単位:ha)			
森林以外の草生地(A)	採草放牧地(B)	林野庁所管の森林以外の草生地(C)	原野(A-B-C)		
983	692	58	233		
水面・河川・水路	536.56				
水面	234.83	天然湖沼 「平成22年全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院) 霞ヶ浦(167.63k㎡)+北浦(35.16k㎡)+潤沼(9.36k㎡) +牛久沼(3.49k㎡)+外浪逆浦(5.85k㎡)=221.49k㎡ 「第4回自然環境保全基礎調査湖沼調査報告書」(環境省) 千波湖(0.30k㎡)+砂沼(0.50k㎡)+菅生沼(1.37k㎡) +その他(0.11k㎡)=2.28k㎡ 天然湖沼合計 221.49k㎡+2.28k㎡=223.77k㎡			

地 目	22 年(k m ²)	算 出 基 礎
河 川	232.47	人造湖 「平成 23 年度茨城県土木概要」(茨城県土木部) 「ダム年鑑 2009」((財) 日本ダム協会) 水沼ダム(0.35 k m ²) + 花貫ダム(0.24 k m ²) + 竜神ダム(0.21 k m ²) + 藤井川ダム(0.40 k m ²) + 十王ダム(0.20 k m ²) + 飯田ダム(0.28 k m ²) + 小山ダム(0.87 k m ²) + 楮川ダム(0.20 k m ²) + 南椎尾調整池(0.12 k m ²) + 御前山ダム(0.50 k m ²) = 3.37 k m ² ため池 「農業用排水ため池施設台帳(H20.3)」(茨城県農村計画課) 7.69 k m ² 水面合計 223.77 k m ² + 3.37 k m ² + 7.69 k m ² = 234.83 k m ² 「河川区域内面積調」(茨城県河川課) 23,237.2ha (前年) + 10.2ha (一級・二級河川増減) + {231,340m (準用河川 H22 年度末延長) - 231,340m (準用河川 H21 年度末延長)} × 3m (平均幅員) / 10,000 = 23,247.4ha ≒ 232.47 k m ²
水 路	69.26	整備済水田面積等に所定の水路率を乗じて推計 63,700ha (整備済水田面積) × 0.08 (水路率) + 36,600ha (未整備水田面積) × 0.05 (水路率) = 6,926ha ≒ 69.26 k m ²
道 路	423.01	
一般道路	320.28	
高速自動車道	11.77	常磐自動車道 8,840,146 m ² + 北関東自動車道 2,037,348 m ² + 東水戸道路 576,879 m ² + 東関東自動車道 318,406 m ² = 11,772,779 m ² ≒ 11.77 k m ²
一般国道, 県道, 市町村道	308.51	「道路統計年報 2011」(国土交通省) 一般国道 24.29 k m ² + 県道 44.79 k m ² + 市町村道 239.43 k m ² = 308.51 k m ²
農 道	92.23	整備済農地面積等に所定の農道率を乗じて推計 63,700ha (整備済水田面積) × 0.078 (農道率) + 36,600ha (未整備水田面積) × 0.048 (農道率) + 17,600ha (整備済畑面積) × 0.067 (農道率) + 57,300ha (未整備畑面積) × 0.023 (農道率) = 9,222.5ha ≒ 92.23 k m ²
林 道	10.50	国有林道 「平成 22 年関東森林管理局事業統計書」 {631km (自動車道 + 軽車道) - 88km (併用林道)} × 8m (平均幅員) = 4,344,000 m ²

地 目	22 年(k ㎡)	算 出 基 礎
		民有林道 $615,300\text{m} \times 10\text{m} \text{ (平均幅員)} = 6,153,000 \text{ m}^2$ $\text{林道合計 } 4,344,000 \text{ m}^2 + 6,153,000 \text{ m}^2 = 10,497,000 \text{ m}^2 \approx 10.50 \text{ k m}^2$
宅 地	726.68	「平成 22 年度固定資産の価格等の概要調書」(茨城県市町村課) $670,393,092 \text{ m}^2 \text{ (評価総地積)} + 56,286,217 \text{ m}^2 \text{ (非課税地積)}$ $= 726,679,309 \text{ m}^2 \approx 726.68 \text{ k m}^2$
住宅地	451.91	「平成 22 年度固定資産の価格等の概要調書」(茨城県市町村課) 「財産現在高明細表 (H23. 3. 31 現在)」(茨城県管財課) 「市町村公共施設の状況 (H22. 3. 31 現在)」(茨城県市町村課) $446,385,146 \text{ m}^2 \text{ (評価総地積のうち住宅用地)}$ $+ 1,677,467 \text{ m}^2 \text{ (県営住宅)} + 2,533,217 \text{ m}^2 \text{ (市町村営住宅)}$ $+ 992,606 \text{ m}^2 \text{ (国家公務員住宅)} + 321,364 \text{ m}^2 \text{ (県職員住宅)}$ $+ 1,142 \text{ m}^2 \text{ (市町村職員住宅)} = 451,910,942 \text{ m}^2 \approx 451.91 \text{ k m}^2$
工業用地	85.20	「平成 21 年工業統計調査結果報告書」(茨城県統計課) $78,276,461 \text{ m}^2 \text{ (従業員 30 人以上の工場敷地面積)} \times \{ 1 + 782,071 \text{ 百万円 (従業員 10 人以上 29 人以下の製造品出荷額等)} / 8,845,851 \text{ 百万円 (従業員 30 人以上の製造品出荷額等)} \}$ $= 85,196,965 \text{ m}^2$ $\approx 85.20 \text{ k m}^2$
その他の宅地	189.57	「宅地」から「住宅地」及び「工業用地」を除いて算出
その他	774.93	県土面積から「農用地」, 「森林」, 「原野」, 「水面・河川・水路」, 「道路」及び「宅地」を差し引いて算出
合 計	6,095.72	「平成 22 年全国都道府県市区町村別面積調 (国土地理院)」

市街地	242.23	「人口集中地区」(平成 22 年国勢調査報告)
-----	--------	-------------------------

公共・公益施設用地	139.7	別紙「公共・公益施設用地面積算出内訳」のとおり
-----------	-------	-------------------------

項 目	面積 (ha)	積 算 基 礎
2 公園・緑地等	3,410.2	
(1) 都市公園等	2,473.1	①都市公園 23,199,400 m ² ②国営公園 1,532,000 m ² 計 (①～②) 24,731,400 m ²
(2) その他の公園等	937.0	その他の公園等 9,370,111 m ² 合計 (1)～(2) 34,101,511 m ²
3 交通施設用地	1,609.7	
(1) 鉄軌道用地	783.3	鉄軌道用地 7,832,908 m ²
(2) 飛行場用地	453.4	①百里飛行場 4,520,000 m ² ②つくばヘリポート 14,000 m ² 計 (①～②) 4,534,000 m ²
(3) 港湾施設用地	270.8	港湾施設用地 2,707,601 m ²
(4) 漁港施設用地	102.3	漁港施設用地 1,022,914 m ² 合計 (1)～(4) 16,097,423 m ²
4 環境衛生施設	1,290.7	
(1) 上水道施設用地	307.3	①生活衛生課所管 2,027,999 m ² ②企業局所管 1,045,346 m ² 計 (①～②) 3,073,345 m ²
(2) 下水道施設用地	299.5	①流域下水道施設用地 1,383,801 m ² ②公共下水道施設用地 1,611,687 m ² 計 (①～②) 2,995,488 m ²
(3) 廃棄物処理施設用地	137.2	①ごみ処理施設用地 965,212 m ² ②し尿処理施設用地 406,630 m ² ③産業廃棄物処理施設用地 0 m ² 計 (①～③) 1,371,842 m ²
(4) 共同墓地及び火葬場用地	546.6	①1ha以上の共同墓地用地 4,874,629 m ² ②火葬場用地 591,701 m ² 計 (①～②) 5,466,330 m ² 合計 (1)～(4) 12,907,005 m ²
5 厚生福祉施設用地	441.4	
(1) 病院施設用地	379.7	病院施設用地 3,797,241 m ²
(2) 老人保健施設用地	61.6	老人保健施設用地 616,497 m ² 合計 (1)～(2) 4,413,738 m ²
6 社会福祉施設用地	571.2	
(1) 児童福祉施設用地	198.9	児童福祉施設用地 1,989,056 m ²
(2) 老人福祉施設用地	215.9	老人福祉施設用地 2,159,415 m ²
(3) 身体障害者等施設用地	156.4	身体障害者等施設用地等 1,563,582 m ² 合計 (1)～(3) 5,712,053 m ²

項 目	面積 (ha)	積 算 基 礎
7 流通施設用地	80.0	地方卸売市場用地 799,953 m ²
8 官公署用地等	1,256.9	
(1) 国機関の官公署用地	331.6	国機関の官公署用地 3,315,862 m ²
(2) 保健所・警察署・消防署等の用地	96.2	①保健所用地 63,565 m ² ②警察署用地 438,909 m ² ③消防署等用地 459,512 m ² 消防学校用地 51,649 m ² 消防施設用地 407,863 m ² 計 (①～③) 961,986 m ²
(3) 地方公共団体の機関の官公署用地	735.4	①県 3,911,059 m ² ②市町村 3,443,354 m ² 計 (①～②) 7,354,413 m ²
(4) 電気通信施設用地	93.7	電気通信施設用地 937,002 m ² 合計 (1)～(4) 12,569,263 m ²
9 防衛施設用地	793.9	防衛施設用地 7,939,353 m ²
合 計	13,973.9	合 計 139,739,107 m ²

2 都市的土地利用

(1) 住宅地

本県の住宅地面積は、世帯数の増加に伴い、平成13年から平成22年までの間において約3200ha増加しています。

これは、主として農用地や森林からの土地利用の転換により供給されているものですが、農用地から住宅地への転用面積は、平成6年以降、毎年約300ha程度で横這いの状況にありましたが、平成13年以降は、約200ha程度で推移しています。

なお、平成20年住宅・土地統計調査（平成20年10月1日現在）によれば、1住戸当たり敷地面積の全国平均は265.54㎡で、最も大きいのは茨城県の428.52㎡となっています。（敷地面積は一戸建て及び長屋建て住宅が対象であり、共同住宅については除外。）

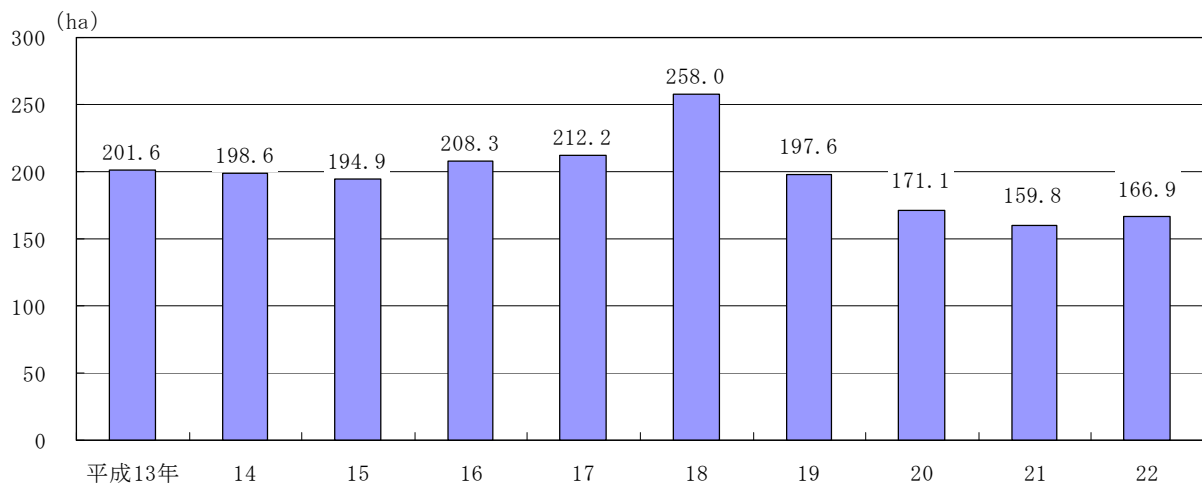
住宅地面積の推移

区分 \ 年	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
面積 (k㎡)	420	423	427	430	434	437	441	445	449	452
世帯数 (千世帯)	1,001	1,013	1,024	1,037	1,032	1,046	1,060	1,075	1,089	1,088
1世帯当たり の面積 (㎡)	420	418	417	415	421	418	416	414	412	415
県土面積に 占める割合 (%)	6.9	6.9	7.0	7.1	7.1	7.2	7.2	7.3	7.4	7.4

資料：別記「各地目別面積算出基礎」（水・土地計画課）

統計課「茨城県の人口（茨城県常住人口調査結果報告書）－平成22年－」を基に水・土地計画課で作成。

住宅地への農地転用面積の推移



資料：農業政策課「農地調整年報」

① 土地区画整理事業の概要

本県における土地区画整理事業の実施状況は、337 地区 13,913.3ha において施行されており、平成 22 年度末で 292 地区 10,378.2ha が換地処分を完了しています。

土地区画整理事業は、道路など都市基盤の整備を行うとともに、市街化区域等における低・未利用地の整序を図るなど、土地の有効利用を図り、計画的なまちづくりを推進するための手法として重要な役割を果たしていますが、現在施行中の事業の中には、市街化が相当進んだため家屋移転などの問題により施行期間が長期化しており、早期完了が課題となっている地区があります。

また、事業が完了した地区においても昨今の経済情勢や地価下落を受けて保留地の処分が進まない地区もみられます。

土地区画整理事業の実施状況（H23 年 3 月 31 日現在）

施行区分	認 可 済		市街化区域に対する割合(%)	完了又は換地処分済み		市街化区域に対する割合(%)	施 行 中	
	地区数	面積 (ha)		地区数	面積 (ha)		地区数	面積 (ha)
個人・共同	16	93.8	/	15	89.9	/	1	3.9
組 合	174	3,244.2		164	2,884.4		10	359.8
公 共 団 体	97	4,731.7		68	2,667.2		29	2,064.5
行 政 庁	22	1,860.6		22	1,860.6		0	0.0
都市再生機構	28	3,983.0		23	2,876.1		5	1,106.9
合 計	337	13,913.3		26.8	292		10,378.2	20.0

資料：茨城県土木概要

② 都市計画法に基づく開発許可（法第 29 条・第 35 条の 2）

都市計画法に基づく開発許可の状況については、平成 13 年度から平成 22 年度までの 10 年間に
おいて、件数が 17,638 件、面積は 4,270.25ha となっています。

区域別状況は、市街化区域が 2,056 件(1,110.82ha)、市街化調整区域が 15,230 件(2,353.82ha)、
その他の区域が 352 件(805.61ha) となっています。

都市計画法に基づく開発許可の推移（法第 29 条・第 35 条の 2）

区分 年度	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域		計	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
平成13年度	145	66.11	52	116.88	21	157.72	218	340.71
14	165	85.06	61	168.29	33	110.31	259	363.66
15	222	96.79	1,271	323.14	51	89.36	1,544	509.29
16	217	113.43	1,756	170.99	43	62.77	2,016	347.19
17	259	138.45	2,010	253.55	33	86.84	2,302	478.84
18	294	200.13	2,107	300.59	45	99.45	2,446	600.17
19	259	167.86	2,011	256.54	39	73.37	2,309	497.77
20	179	89.45	2,137	210.45	43	74.71	2,359	374.61
21	166	85.40	1,857	219.15	28	34.70	2,051	339.25
22	150	68.14	1,968	334.24	16	16.38	2,134	418.76
合 計	2,056	1,110.82	15,230	2,353.82	352	805.61	17,638	4,270.25

注 平成 15 年度以降は、特例市・事務処理市を含む。

資料：茨城県土木概要を基に水・土地計画課で作成したものである。

③ 大規模土地開発事業に関する事前協議

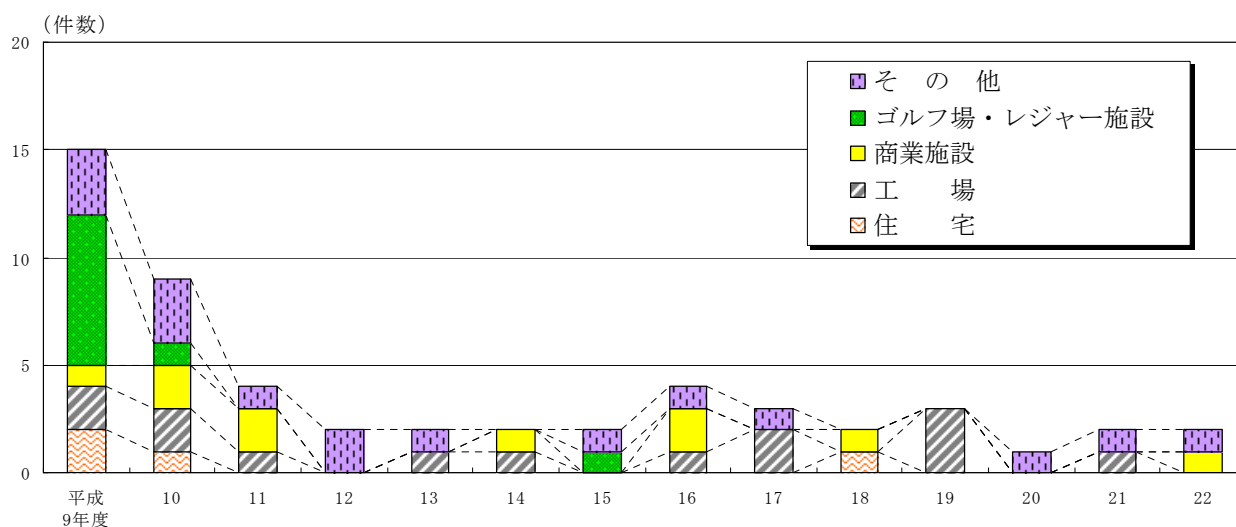
県土の無秩序な開発を防止し、総合的かつ計画的な県土の利用を図るため、開発事業者が大規模な土地開発事業（都市計画法に基づく開発認可等を要する土地開発事業で、面積が5ha以上のもの及び5ha未満でも4haを超える農地を含むもの）を行う場合には、都市計画法など関係法令に基づく許認可の申請前に、「茨城県県土利用の調整に関する基本要綱」に基づく事前協議が必要となります。

事前協議手続を終了した大規模土地開発事業の件数は、ゴルフ場に係る土地開発事業を凍結（事前協議申出の受理期限：平成3年3月31日）していることや、大規模開発を行える用地確保が難しくなっていることなどから、平成4年度の33件をピークに減少し、平成11年度以降は1件から4件で推移しています。

大規模土地開発事業に係る事前協議終了件数

(単位：件)

年度	区分	住 宅	工 場	商業施設	ゴルフ場・レジャー施設	そ の 他	計
平成9年度		2	2	1	7	3	15
10		1	2	2	1	3	9
11		0	1	2	0	1	4
12		0	0	0	0	2	2
13		0	1	0	0	1	2
14		0	1	1	0	0	2
15		0	0	0	1	1	2
16		0	1	2	0	1	4
17		0	2	0	0	1	3
18		1	0	1	0	0	2
19		0	3	0	0	0	3
20		0	0	0	0	1	1
21		0	1	0	0	1	2
22		0	0	1	0	1	2



資料：水・土地計画課調べ

(2) 工場用地

本県の工場敷地面積（従業員 30 人以上の事業所）は、平成 5 年以來ほぼ横這いの傾向にあり、平成 21 年末では前年から約 116ha 減少し 7,828ha となっています。

業種別の状況は、鉄鋼業が 1,220ha（15.6%）で最も多く、以下、化学工業 984ha（12.6%）、窯業・土石 857ha（10.9%）の順となり、この 3 業種で全体の 39.1%を占めています。

また、地域別でみると、鹿島臨海工業地帯を有する鹿行地域が県全体の 31.1%を占めており、以下、日立市をはじめとする有数の工業地帯を抱える県北地域が 22.6%、東京圏域に位置しており新規企業の立地が進んでいる県南地域が 19.6%、県西地域が 20.7%、県央地域が 6.0%となっています。

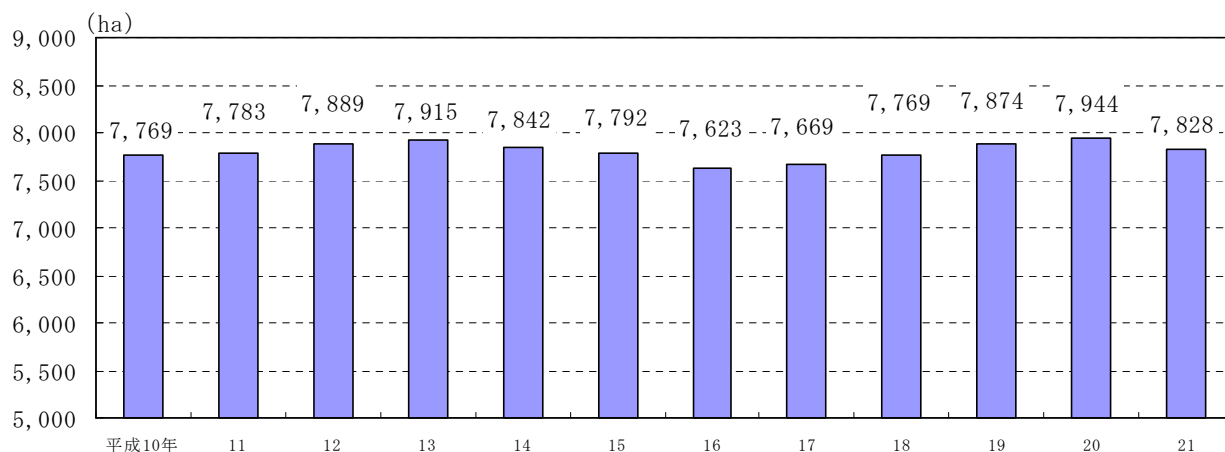
なお、鹿行地域は、1 事業所当たりの工場敷地面積が、17.0ha と他地域に比べ大きくなっています。

地域別工場敷地面積（従業員 30 人以上の事業所）

	県北	県央	鹿行	県南	県西	県計
面積 (ha)	1,767	471	2,438	1,533	1,619	7,828
割合 (%)	22.6	6.0	31.1	19.6	20.7	100
1 事業所当たりの面積 (ha)	5.4	2.7	17.0	4.2	3.4	5.2

資料：統計課「平成 21 年工業統計調査結果報告書」

工場敷地面積の推移



資料：統計課「平成 21 年工業統計調査結果報告書」

3 農林業的土地利用

(1) 農業的土地利用

本県の農地（田・畑）の面積は、平成22年7月15日現在で田が100,300ha、畑が74,900haで合計175,200haとなっています。地域別の状況は、県北地域約23,300ha（構成比：13.3%）、県中央地域約26,700ha（同15.2%）、鹿行地域約23,200ha（同13.2%）、県南地域約53,000ha（同30.3%）、県西地域約49,000ha（同28.0%）となっています。平成13年から平成22年までの間における農地面積の推移をみると、5,300haの減少となっており、年平均では約530haの減少となっています。

また、農地転用面積の推移をみると、平成2年の1,432haをピークに減少傾向にあり、平成22年の転用面積は455.0haとなっています。

なお、平成22年の農地転用面積の用途別状況をみると、住宅用地への転用が最も多く、全体の36.7%を占めており、次いで駐車場・資材置場、道水路・鉄道用地の順になっています。

農地面積及び農地転用面積の推移

① 農地面積

（単位：ha）

年 区分	平成 13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
農地	180,500	179,200	178,200	177,500	177,200	176,800	176,600	176,300	175,700	175,200
田	104,000	103,000	102,100	101,500	101,200	100,900	100,700	100,500	100,400	100,300
畑	76,600	76,200	76,100	76,100	76,000	75,900	75,900	75,700	75,300	74,900

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

資料：別記「各地目別面積算出基礎」（水・土地計画課）

② 農地転用面積

（単位：ha）

年 区分	平成 13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
住宅	201.6	198.6	194.9	208.3	212.2	258.0	197.6	171.1	159.8	166.9
駐車場・資材置場	157.2	144.9	149.1	144.8	186.2	168.5	159.3	131.6	99.9	84.0
道水路・鉄道用地	99.5	92.2	79.2	93.0	125.7	78.2	74.8	74.2	97.7	69.4
店舗等施設	27.4	33.0	44.3	30.5	42.0	44.7	50.8	32.9	39.1	27.2
工鉦業（工場） 用地	11.3	7.7	14.1	6.6	35.3	9.0	16.8	7.4	38.0	4.4
ゴルフ場・その 他のレジャー施設	2.3	6.3	6.9	7.6	3.5	25.9	7.3	5.9	4.0	4.0
その他	165.5	173.2	190.9	175.9	151.2	168.7	145.1	155.5	113.9	99.3
合計	664.8	655.8	679.4	666.7	756.0	752.9	651.8	578.6	552.5	455.0

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

資料：農業政策課「農地調整年報」

(2) 林業的土地利用

本県の森林面積は、平成22年において187,329haとなっており、内訳としては、民有林が141,919haで森林全体の75.8%を占め、国有林が45,410haで24.2%となっています。

森林は、木材生産などの経済的機能のほかに、水源の涵養、災害防備、良好な生活環境の形成等の機能を有しており、これらの公益的機能の観点から必要な森林を保安林として指定しています。

平成22年度末の保安林の面積は、国有林が38,026ha、民有林が16,950haで、県内54,976haが指定されています。

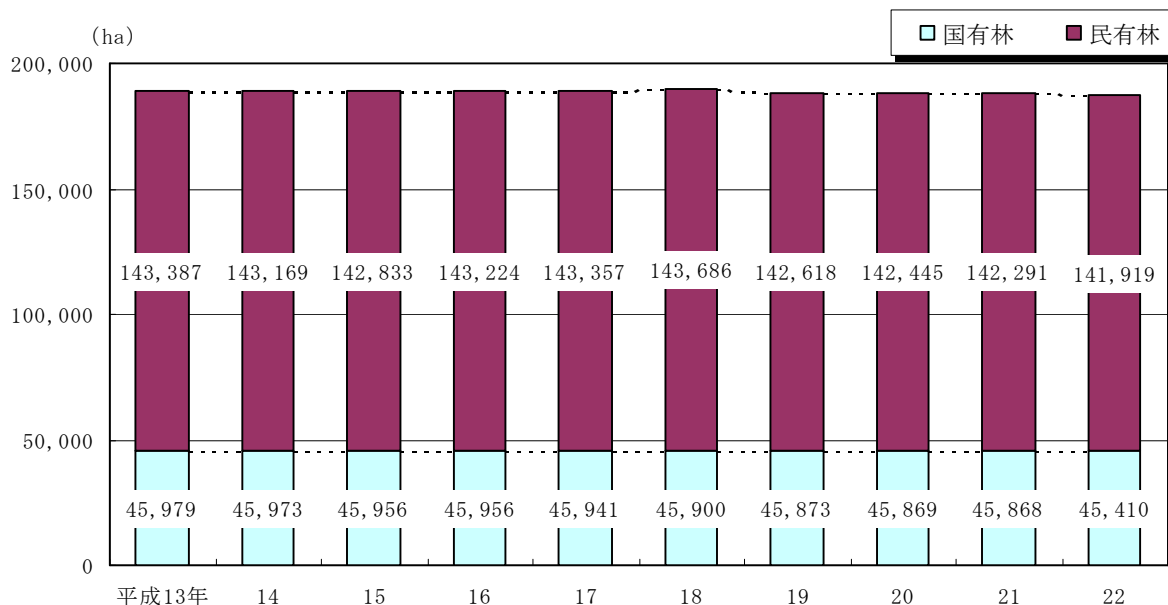
林地開発許可の状況を見ると、近年では土石の採掘や工場・事業場用地の造成が多くの割合を占めています。

森林面積の推移

(単位：ha)

年区分	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
森林	189,366	189,142	188,789	189,180	189,298	189,586	188,491	188,314	188,159	187,329
国有林	45,979	45,973	45,956	45,956	45,941	45,900	45,873	45,869	45,868	45,410
民有林	143,387	143,169	142,833	143,224	143,357	143,686	142,618	142,445	142,291	141,919

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。
資料：別記「各地目別面積算出基礎」(水・土地計画課)



保安林指定の状況 (平成23年3月31日現在)

(単位：ha)

	水源 かん養	土砂流 出防備	土砂崩 壊防備	飛砂 防備	防風	水害 防備	潮害 防備	干害 防備	落石 防止	魚 つき	航行 目標	保健	風致	合計
保安林計	48,352	3,607	216	1,021	36	32	40	608	33	10	11	957	53	54,976
国有林	36,634	357	28	6	0	0	36	160	0	0	2	768	35	38,026
民有林	11,718	3,250	188	1,015	36	32	4	448	33	10	9	189	18	16,950

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

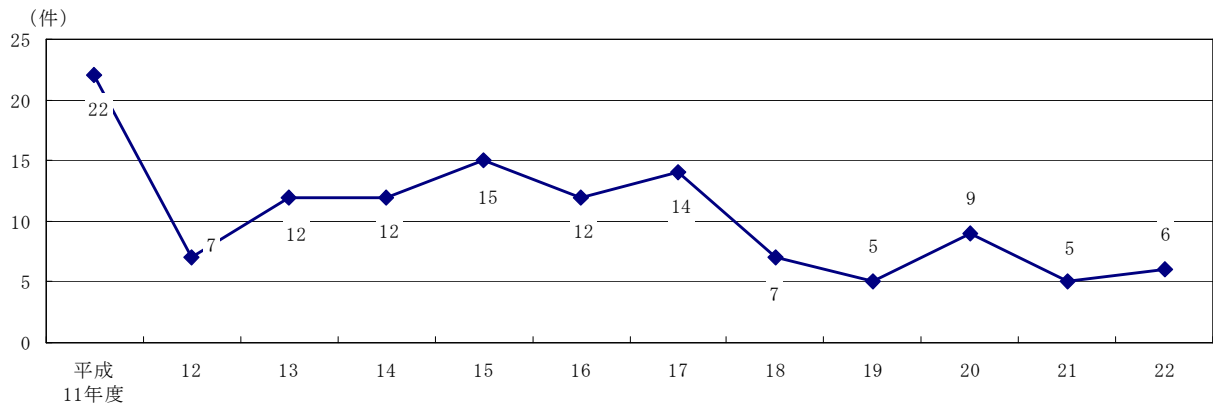
森林法に基づく林地開発許可の推移

(単位：ha)

区分 年度	工場・事業場 用地の造成		住宅用地 の造成		ゴルフ場 の造成		レジャー施設 の造成		農用地 の造成		土石の採掘		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成11年度	2	9	2	35	0	0	1	1	1	2	15	29	1	3	22	79
12	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	5	9	1	4	7	25
13	3	19	0	0	0	0	2	19	0	0	6	12	1	4	12	54
14	5	20	0	0	0	0	0	0	0	0	6	13	1	6	12	39
15	6	15	0	0	0	0	0	0	0	0	8	14	1	5	15	34
16	4	7	1	2	0	0	1	3	2	4	4	9	0	0	12	25
17	4	9	0	0	0	0	0	0	1	3	5	14	4	65	14	91
18	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	7	11
19	2	12	1	32	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	5	48
20	2	6	0	0	1	2	0	0	0	0	6	13	0	0	9	21
21	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	5	9
22	1	6	0	0	0	0	0	0	1	3	4	10	0	0	6	19
計	35	122	5	70	1	2	4	23	5	12	67	139	9	87	126	455

資料：茨城県林政課調べ

林地開発許可件数の推移



目的別林地開発許可面積の推移

